

施策評価シート

施策等名称	新分野・独自技術製品開発等への支援	体系番号	0401010404
		主管課	商工課

1 施策基本情報

現状と課題		中小企業者は、市場変化を的確に捉え、柔軟に対応できる経営力の強化や生産性向上といった取組が不可欠である。そのためには、技術や品質など自社の強みを活かしつつ、IoT、AIなどを活用した新産業分野への参入や対応を促進する新技術・新製品の研究開発への支援など、中小企業者の生産性向上に繋がる各種支援制度の拡充が必要である。 また、域内産業の新陳代謝と新たな経済活動の創出を促進するため、コワーキングスペースを拠点に公立諏訪東京理科大学、茅野商工会議所、茅野・産業振興プラザ及び市内外の企業と連携して、それぞれの知見やネットワークを活用した相互の交流活動を推進する必要がある。						
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)		市内企業が、これまでに培われた類いまれな技術力、強みを土台とし、新技術・新製品開発への取組や新規成長産業分野への参入など、新たなステージに挑戦する企業やその活動を積極的に支援し、技術力や開発力、生産力の向上を通じて、地域産業の活性化につなげる。						
施策指標	指標名称		指標の説明(単位)		計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値		
	①	新技術・新製品研究開発促進補助金 交付件数	交付件数(件/年度)		6件	累計40件		
	②	コワーキングスペース売上の増加	コワーキングの運営を通じた利用料収入、事業収入等により確保される自主財源(千円)		0千円	8,200千円		
	③							
施策の柱1	名称	新分野・独自技術製品開発等への支援			主管課	商工課		
	詳細	・市内中小企業者等が独自に、又は、大学等と連携して行う新技術・新製品の研究開発等に要する経費の支援 ・コワーキングスペースの円滑な管理及び域内産業の新陳代謝を促す事業運営の支援						
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1	新技術・新製品研究開発促進事業	補助金交付件数(件/年度)	6件	累計40件	1 新技術・新製品研究開発事業	実施	
	2	コワーキングスペース売上の増加	コワーキングの運営を通じた利用料収入、事業収入等により確保される自主財源(千円)	0千円	8,200千円	2 起業・創業等支援事業	実施	
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							
	名称				主管課			
	詳細							
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1					1		
2					2			
3					3			
					4			
					5			
					6			
基本政策間連携								
施策の柱2	名称				主管課			
	詳細							
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1					1		
	2					2		
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							
	名称				主管課			
	詳細							
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1					1		
2					2			
3					3			
					4			
					5			
					6			
基本政策間連携								
施策の柱3	名称				主管課			
	詳細							
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分		
	1					1		
	2					2		
	3					3		
						4		
						5		
						6		
	基本政策間連携							

施策等名称	新分野・独自技術製品開発等への支援	体系番号	0401010404
		主管課	商工課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策		新技術・新製品研究開発促進補助金交付件数	6件	4	1	14	10	6	4
1			累計40件	10.00	12.50	47.50	72.50	87.50	97.50
変動要因等	2018年度	制度周知に努めているものの、企業の新技術等の開発タイミングや興業種連携等、制度設計とマッチできていないことが減少要因。事業者、産業界からの要望もあり、制度見直しが必要。							
	2019年度	企業の新技術等の開発タイミングや零細企業向けのメニューに対応できていないことが減少要因。事業者、産業界からの要望もあり、制度見直しに着手し2020年度からメニューを細分化しリニューアルする。							
	2020年度	企業の新技術等の開発タイミングや零細企業向けのメニューに対応できていないことが減少要因。事業者、産業界からの要望もあり、制度見直しに着手し2021年度からメニューを細分化しリニューアルする。							
	2021年度	申請件数は10件で、目標(8件)を上回った。茅野産業振興プラザコーディネータによる企業訪問が行われず制度周知できなかったためか、申請件数が減少。							
	2022年度	申請件数は6件で、目標(8件)を下回った。茅野産業振興プラザコーディネータによる企業訪問が徐々に再開してはいるが制度周知できなかったためか、申請件数が減少。							
	2023年度	申請件数は4件で、目標(8件)を下回った。茅野産業振興プラザコーディネータによる企業訪問が再開してはいるが、制度周知できなかったためか、申請件数が減少。技術者の不足や技術承継の課題も要因として推測される。							
施策		コワーキングスペース売上の増加	0千円	7,476	10,411	10,053	9,824	11,855	12,020
2			8,200千円	91.17	126.96	122.60	119.80	144.57	146.59
変動要因等	2018年度	当初6割見込みであったが、オフィス・ブースは満室を継続し、9割実績となった。開設前からテナント誘致を進めた効果だと考える。							
	2019年度	コワーキングスペースは開設当初からオフィス、ブースは満室状態を維持している。デスクシェアや会議室についても、稼働率は順調に増加している。							
	2020年度	オフィス・ブースを退去する動きがあったが直ぐに次の利用者が決まり、満室状態を維持している。緊急事態宣言などの期間は利用が減少したが、その他の期間はテレワークの普及もあり稼働率は順調に増加している。							
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の対策として、デスクシェアの一般利用や会議室貸出を制限したことにより、大幅に稼働率が下がり、利用輸入も減少した。							
	2022年度	コワーキングスペースのオフィス、ブースは満室状態を維持している。新型コロナの影響が緩やかになり、デスクシェアや会議室についても、稼働率は順調に増加している。							
	2023年度	コロナが第5類に移行後、会議室利用やデスクシェアの月極利用者が増加し、稼働率が上がったことから、利用料収入が増加した。							
柱1			6件	4	1	14	10	6	4
1			累計40件	10.00	12.50	47.50	72.50	87.50	97.50
変動要因等	2018年度	制度周知に努めているものの、企業の新技術等の開発タイミングや興業種連携等、制度設計とマッチできていないことが減少要因。事業者、産業界からの要望もあり、制度見直しが必要。							
	2019年度	企業の新技術等の開発タイミングや零細企業向けのメニューに対応できていないことが減少要因。事業者、産業界からの要望もあり、制度見直しに着手し2020年度からメニューを細分化しリニューアルする。							
	2020年度	企業の新技術等の開発タイミングや零細企業向けのメニューに対応できていないことが減少要因。事業者、産業界からの要望もあり、制度見直しに着手し2021年度からメニューを細分化しリニューアルする。							
	2021年度	申請件数は10件で、目標(8件)を上回った。茅野産業振興プラザコーディネータによる企業訪問が行われず制度周知できなかったためか、申請件数が減少。							
	2022年度	申請件数は6件で、目標(8件)を下回った。茅野産業振興プラザコーディネータによる企業訪問が徐々に再開してはいるが制度周知できなかったためか、申請件数が減少。							
	2023年度	申請件数は4件で、目標(8件)を下回った。茅野産業振興プラザコーディネータによる企業訪問が再開してはいるが、制度周知できなかったためか、申請件数が減少。技術者の不足や技術承継の課題も要因として推測される。							
柱1			0千円	7,476	10,411	10,053	9,824	11,855	12,020
2			8,200千円	91.17	126.96	122.60	119.80	144.57	146.59
変動要因等	2018年度	当初6割見込みであったが、オフィス・ブースは満室を継続し、9割実績となった。開設前からテナント誘致を進めた効果だと考える。							
	2019年度	コワーキングスペースは開設当初からオフィス、ブースは満室状態を維持している。デスクシェアや会議室についても、稼働率は順調に増加している。							
	2020年度	オフィス・ブースを退去する動きがあったが直ぐに次の利用者が決まり、満室状態を維持している。緊急事態宣言などの期間は利用が減少したが、その他の期間はテレワークの普及もあり稼働率は順調に増加している。							
	2021年度	新型コロナウイルス感染症の対策として、デスクシェアの一般利用や会議室貸出を制限したことにより、大幅に稼働率が下がり、利用輸入も減少した。							
	2022年度	コワーキングスペースのオフィス、ブースは満室状態を維持している。新型コロナの影響が緩やかになり、デスクシェアや会議室についても、稼働率は順調に増加している。							
	2023年度	コロナが第5類に移行後、会議室利用やデスクシェアの月極利用者が増加し、稼働率が上がったことから、利用料収入が増加した。							

施策等名称	新分野・独自技術製品開発等への支援				体系番号	0401010404	
					主管課	商工課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項 目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）		
評価	投資額	事業費(円)	45,359,140		37,861,992	0.83	53,250,377	1.41	30,948,762	0.58	35,240,470	1.14	28,267,196	0.80
		うち一財(円)	25,010,294		20,238,336	0.81	26,496,377	1.31	29,448,762	1.11	33,790,470	1.15	28,267,196	0.84
		増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以 上の場合 に記載)			新技術新製品開発支援 事業補助金の申請件数 が当初の見込みより少 なかったため。		新技術新製品開発支援 事業補助金の申請件数 が増加したため。		ワーケーション推進た め、地域おこし協力隊 を採用し、事業を実施し たため。		広域連携ビジネス交流 推進体制を構築ため、 地域おこし協力隊を採 用し、事業を実施した ため。		コワーキングスペース の指定管理料の減少と DMOへの委託料の減少 のため。 ワーケーション交付金事 業が令和4年度に終了 したことによる一財の 増。	
		進捗評価	おおむね順調		おおむね順調		順調		順調		順調		順調	
価値	総合評価	主な 取組 内容 や 成果	・工業系の補助制度の 説明会の開催や周知を 実施し、6件の相談があ り、交付事業者数は4 件であった。 ・コワーキングスペース は開設当初からオフィ ス、ブースは満室状態 を維持している。様々 な職種の人が集まり 出し、活気を生み出 している。		・補助制度説明会等 を開催。4件の相談 があった。 ・コワーキングスペース は開設当初からオフィ ス、ブースは満室状態 を維持している。利用 促進イベント等や公 立諏訪東京理科大学 の包括的協定により、 デスクシェアや会議 室についても、稼働 率は順調に増加して いる。		・新技術新製品開発 支援事業補助金の補 助メニューの拡充に より申請件数が14 件へと増加した。 ・国のコロナ対策交 付金を活用したワー ケーション等サービ ス環境補助金の創 設し、市内のワー ケーション等の環 境を整えた。		・新技術新製品開発 支援事業補助金の補 助メニューの拡充に より申請件数は10 件であった。 ・コロナの影響を受 けつつも、ワークラ ボハケ岳を核に交 流促進等の一定の 成果は得られてい る。 ・ワーケーション体 験の旅行商品造成 に向けた準備が進 んでいる。		(R4評価) ・新技術新製品開 発支援事業補助金 の申請件数は6件 であった。 ・コロナの影響を 受けつつも、ワー クラボハケ岳を核 に交流促進等の 一定の成果は得ら れている。 (総括評価) ・コワーキングス ペースは、利用促 進イベント等の成 果から様々な職 種の方に利用さ れ稼働率は堅調 である。今後さら なる利用促進の ための施策を実 施し、関係人口・ 交流人口の流入 を図っていく。		・コワーキングス ペースは、利用促 進イベント等の 成果から様々な 職種の方に利用 され稼働率は堅 調である。今後 さらなる利用促 進のための施策 を実施し、関係 人口・交流人口 の流入を図って いく。	
		課題	・開発・設備投資が景 気によって左右さ れる中で、新製品・ 新技術への開発投 資を継続的に支援 する制度を維持す ることが必要であ る。 ・推進交付金がな くなる2020年度 の運営について財 源確保策を指定管 理者と共に研究す る。		・インダストリアル チャレンジできる 制度リニューアル をする必要がある 。 ・令和3年度末で コワーキングス ペースの指定管 理期限が満了す ることから、以 降の運営につい て検討する必要 がある。		・世界的な環境変 化に対応できる 企業体質強化の ため、企業がイン ダストリアルチャ レンジできる環 境づくりを整え る必要がある。 ・令和3年度末 でコワーキング スペースの指定 管理期限が満了 することから、 以降の運営につ いて検討する必 要がある。		・世界的な環境変 化に対応できる 企業体質強化の ため、企業がイン ダストリアルチャ レンジできる環 境づくりを整え る必要がある。 ・コワーキング スペースの新しい 指定管理者の もと、以降の運 営について検討 する必要がある 。		(R4・総括評価 共通) ・世界的な環境 変化に対応でき る企業体質強化 のため、企業が インダストリアル チャレンジでき る環境づくりを 整える必要があ る。 ・コワーキング スペースの新しい 指定管理者の もと、以降の運 営について検討 する必要がある 。		・世界的な環境変 化に対応できる 企業体質強化の ため、企業がイン ダストリアルチャ レンジできる環 境づくりを整え る必要がある。 ・コワーキング スペースの稼働 率は堅調だが、 ブースとオフィス が満床であり、 新規入居ができ ない。起業・創 業支援に課題が ある。	
改革・改善	改革・改善内容		・企業戦略を支えるう えで、研究開発を動 機付ける制度設計は 必要である。利用し やすい制度設計を 検討する。 ・テナントスペース の入居率を高水準 に維持し続けるた め、魅力あるイベ ント等を開催し、 訴求力を持った施 設としていく。		・試作品改良や知財 取得のためのメ ニューを増や しインダストリ アルチャレンジ を促す。 ・全国的にテレワ ークやワーケー ション等推進の 動きを踏まえ、 ワークラボハケ 岳を拠点として 地域のワーケー ション推進体制 を構築する。		・全国的にテレワ ークやワーケー ション等推進の 動きを踏まえ、 ワークラボハケ 岳を拠点として 地域のワーケー ション推進体制 を構築する。		・試作品改良や知財 取得のためのメ ニューを増や しインダストリ アルチャレンジ を促す。 ・全国的にテレワ ークやワーケー ション等推進の 動きを踏まえ、 ワークラボハケ 岳を拠点として 地域のワーケー ション推進体制 及び広域連携ビ ジネス交流推進 体制を構築する 。		(R4・総括評価 共通) ・試作品改良や知 財取得のための メニューを増や しインダストリ アルチャレンジ を促す。 ・全国的にテレワ ークやワーケー ション等推進の 動きを踏まえ、 ワークラボハケ 岳を拠点として 地域のワーケー ション推進体制 及び広域連携ビ ジネス交流推進 体制を構築する 。		・試作品改良や知 財取得のための メニューを増や しインダストリ アルチャレンジ を促す。 ・全国的なテレワ ークやワーケー ション等推進の 動きを踏まえ、 ワークラボハケ 岳を拠点として 地域のワーケー ション推進体制 及び広域連携ビ ジネス交流推進 体制を構築する 。	
	施策の柱等の重点化	重点化する 施策の柱	1		1		1		1		1		1	
		重点 事業	2		2		2		2		2		2	
	理 由		JR茅野駅直結の立地 を活かし、人材×情 報×機会による働 く実験室のコン セプトを着実に 実現していくた めに認知度向上 と産学公連携を 進めていく。		JR茅野駅直結の立地 を活かし、人材×情 報×機会による働 く実験室のコン セプトを着実に 実現していく。ま た、コロナ禍に おいて、茅野市 のワーケーション の重点基地とし ての役割も担っ ていく。		JR茅野駅直結の立地 を活かし、人材×情 報×機会による働 く実験室のコン セプトを着実に 実現していく。ま た、コロナ禍に おいて、茅野市 のワーケーション の重点基地とし ての役割も担っ ていく。		JR茅野駅直結の立地 を活かし、人材×情 報×機会による働 く実験室のコン セプトを着実に 実現していく。ま た、コロナ禍に おいて、茅野市 のワーケーション の重点基地とし ての役割も担っ ていく。		JR茅野駅直結の立地 を活かし、人材×情 報×機会による働 く実験室のコン セプトを着実に 実現していく。ま た、コロナ禍に おいて、茅野市 のワーケーション の重点基地とし ての役割も担っ ていく。		JR茅野駅直結の立地 を活かし、人材×情 報×機会による働 く実験室のコン セプトを着実に 実現していく必 要がある。起 業・創業の起 点としての役 割を担い、新 規事業と既存 事業とのシナ ジーが期待さ れる。	

作成担当者	大蔵 健司	大蔵 健司	大蔵 健司	佐藤 正和	佐藤 正和	平澤 浩二
最終評価責任者	五味 正忠	五味 正忠	五味 正忠	柳沢 正広	柳沢 正広	両角 敏行
最終評価年月日	令和元年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月30日	2023年10月19日	2024年7月12日